

里親問題で第三者委員会が報告書「子どもの気持ちを大切に」

02月02日 19時51分

那覇市の夫婦が養育してきた子どもの里親委託を、児童相談所が解除したことに異議を申し立てている問題で、県の第三者委員会は最終報告書をまとめ、子どもの気持ちを大切にしたい対応ができる組織づくりが必要だなどと提言しました。

県の児童相談所は、県内に住む夫婦が里親として養育してきた子どもを、実の親が引き取りたいと申し出たことを受けて、去年1月、里親委託を解除しましたが、里親の夫婦が異議を申し立てています。

問題を検証するため県が設置した第三者委員会は、2日県庁で会見を開いて最終報告書の内容を明らかにしました。

報告書では、児童相談所が法的な対応を優先し、子どもの声を取り入れずに対応し、実の親と里親を対立させる行為を繰り返したなどと指摘しています。

そのうえで、子どもの気持ちを大切にしたいし、実親と里親をつなぐ対応が必要で、里親の声が受け止められる制度をつくることを提言しています。

また、法的な対応を検討する際も福祉の観点に基づき、医療や心理的な知見を取り入れられる体制を整え、担当者を組織で支える職場環境づくりも必要だと指摘しています。

第三者委員会の委員長で日本大学の鈴木秀洋准教授は「子どもにとってよくない経験をさせてしまった事案だと分析している。今後、県と児童相談所には、子どもを中心にした福祉的な対応の実現と多様な知見を取り入れる制度運営を望みたい」と話しています。

里親委託解除事案に関する最終報告

琉球朝日放送 報道制作局 2023年2月3日

2022年1月の児童相談所による、里親委託解除をめぐり県が設置した調査委員会は、2日最終報告を発表し改めて子どもの気持ちを中心にした改善策を提言しました。

調査委員会の鈴木秀洋委員長は「本児にとって今ある過程ってというのは、なくて良かった経験というのはやっばさせてしまった事案ではないかというふうに分析しています」と話していました。

里親委託解除事案に関する調査委員会は、2日の最終報告で、県の対応について、一時保護の際に子どもの意向を聞かなかったことや弁護士による法的な対応が前面に出たことなどの課題を指摘しました。

また、2022年6月の中間報告で今後の里親制度や家族再統合を支えていくための提言をおこなったものの、7カ月がすぎても実行化・具体化が見えないと指摘、今回の最終報告についても前回同様に、子どもの気持ちを中心にしたソーシャルワークや、里親との対等関係などの改善策を改めて提言したほか、里親の権利保障のための法整備が必要だとしました。

調査委員会の報告を受けた玉城知事は、今回の提言を県の子童福祉の将来に向けた体制づくりの参考にしていく方

針を示しています。

里親解除問題のその後 児童は別里親へ、検証資料は未提供... 沖縄県の調査委「組織防衛的」「総合的判断というマジックワード」と指摘 最終報告

2023年2月3日 11:38

里親 里親委託解除 調査委員会 児童相談所



0歳から5歳まで里親宅で育った児童を児童相談所が2022年1月に委託解除した件で、調査委員会（鈴木秀洋委員長）の最終報告が2日にあった。報告書では、児童相談所が実親と里親に対立関係を生じさせる中で、委託解除前の21年10月に別の里親への委託を打診していた事実が明らかになった。さらに、知事の命令を受けた調査委の検証作業に一部資料が提供されないなど「組織防衛的対応」があったことや、昨年6月の中間報告後に改善した形跡が見えない点の指摘も。調査委は県が改善していくなら「検証できる第三者評価を加えるべき」とも提言した。



現在児童は新たな里親宅で暮らしている。報道陣に提供された概要版の最終報告では、中間報告と同様に、児相が対立構造をつくった後に、弁護士が法的対応を前面に出す姿勢が見られ、福祉的ケースワークを放棄したと指摘。

この経緯について、泉川良範委員は本事案を話し合うケース会議の記録では、弁護士が何度も指導的意見を述べる一方、医師による医療的知見が一時保護などの意思決定に用いられた形跡がみられなかったことも付け加えた。...

里親委託解除後、児童は別の里親宅に 調査委が最終報告で指摘 改善の提言「沖縄県側が具体化した形跡見えない」

2023年2月3日 06:40

里親 里親委託解除 調査委員会



沖縄県那覇市の50代の夫妻が、生後2カ月から5年以上養育していた児童の里親委託を児童相談所から解除された問題を巡り、外部有識者による調査委員会は2日、最終的な調査報告の概要を発表した。昨年6月の中間報告後、県側が提言を具体化した形跡が見えないと指摘し、子どもを中心としたケースワークの実現を改めて求めた。



▼調査委が中間報告で提言した改善策【一覧】

調査委は昨年4月に発足し、日大の鈴木秀洋准教授を委員長とする。記者会見には鈴木委員長と、副委員長で琉大の上間陽子教授、委員で名護療育医療センター医療顧問の泉川良範医師が出席した。

里親委託解除事案に関する調査報告書について説明する（左から）上間陽子副委員長、鈴木秀洋委員長、泉川良範委員 = 2日、県庁

昨年6月の中間報告では、子どもの気持ちを中心としたソーシャルワークや里親の声の広聴制度創設など、改善のための提言がなされた。

最終報告では、現在の制度では里親に法的権利がないと指摘。権利を保障するための法整備が必要だと新たに提言した。

調査委は当初、児童の意向を確認した上で、当事者間の交流も図っていた。ただ、中間報告後の昨年7月、県が本庁と児相職員で構成する特別支援チームを発足。特別支援チームが関係構築などのケースワークをし、調査委は検証に専念するようになったという。

児童が昨年1月に里親委託を解除されて一時保護所に入った後、別の里親宅へ移されていたことも判明。報告書は今回の事案が「0歳から5歳まで育てた里親宅から、別の里親宅に移送」したと指摘。「児童にとってなくて良かった経験をさせてしまった事案だ」とした。

（前森智香子）

<社説> 里親解除調査報告 子の権利保障に立ち返れ

2023年2月4日 05:00

社説



子どもの幸福を実現するため何をなすべきかという課題から避けては通れない。いま一度、子どもの権利保障という原点に立ち返り、行動することが求められている。

那覇市の50代夫妻が5年以上育てていた児童の里親委託を児童相談所が解除した件で、外部有識者による調査委員会が最終的な報告書の概要を発表した。昨年6月の中間報告に続き、子どもを中心としたケースワークの実現を改めて県に求めている。

中間報告において調査委員会は今後の里親制度・実親の再統合を支えていくための提言として6項目を示し、改善を求めている。ところが最終報告は「提言はどう実行化・具体化されたのであろうか。その形跡は見えない」と指摘し、改めて提言を列挙した。

指摘を県はどう受け止めているのか説明すべきである。子どもの養育を巡って里親と実親が対立した不幸な出来事の背景や解決の方向性が提言に示されている。今回の事案に関わった組織、職員は改めて提言と向き合ってほしい。最終報告は「この報告書を読み、是非（ぜひ）未来に繋（つな）げてほしい」と記している。子どもにとっての最善策を講じる出発点となるはずだ。

最終報告の提言の中で「組織的バックアップ・マネジメント強化」を挙げている。児童相談所の現場職員任せにするのではなく、部長や課長らを含む組織全体の態勢強化を求めている。上意下達的な組織風土の改善も挙げた。

本来果たすべきソーシャルワークが機能不全に陥っていなかったか。調査委員会の鈴木秀洋委員長は補足意見で「現場の職員の負担を減らすのも増やすのも組織マネジメントを行う幹部の力量と知見が問われている」と指摘した。組織の在り方を検証する必要がある。

今回の事案を通じて、子どもを養育してきた里親の立場が法的に弱いという実情が浮かび上がった。児相は実親の立場を重んじるあまり、里親の意向を軽んじてはいなかったか。最終報告は新たに里親の権利を保障するための法整備の必要性を指摘した。「県子どもの権利を尊重し虐待から守る社会づくり条例」の改正も提起した。県議会、国政にも関わる課題である。議論を進めてほしい。

最終報告で判明したことがある。昨年1月の里親委託解除後、里親から離された子どもは実親ではなく、別の里親に預けられているという。なぜそのようなことが起きたのか疑問だ。子どもの意向を確認したのか。この過程で子どもは心の傷を負ったはずだ。心的ケアが必要だ。

最終報告は「本児にとって、なくてよかった経験をさせてしまった事案であると分析している」と記している。

重く、痛切な分析だ。私たちは「なくてよかった経験」をさせられた子どもの心情を想像できるだろうか。そのことが強く問われている。



[社説]「里親解除」最終報告 指摘を重く受け止めよ

2023年2月4日 5:01

那覇市の夫婦が生後2カ月から5歳まで養育してきた女兒の里親委託を解除された問題で、専門家による調査委員会が最終報告書を玉城デニー知事に提出した。子どもの気持ちを中心にしたソーシャルワークの欠如が、女兒、里親、実親をそれぞれ傷つけていたことが改めて浮き彫りになった。